

施策名：安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

事業名	担当課・局・室名	ページ
小児救急医療体制整備推進事業	医療政策課	2 / 12
周産期医療体制推進事業	健康対策課	3 / 12
不妊治療費助成事業	健康対策課	4 / 12
不妊治療費助成事業（不妊予防啓発事業）	健康対策課	5 / 12
不妊専門相談センター運営事業	健康対策課	6 / 12
妊娠の悩み相談体制整備事業	健康対策課	7 / 12
子ども医療費助成事業	健康対策課	8 / 12
母子保健対策事業	健康対策課	9 / 12
育児不安すこやかサポート事業	健康対策課	10 / 12
次代の親づくり推進事業	こども子育て支援課	11 / 12
ひとり親家庭医療費助成事業	こども子育て支援課	12 / 12

事業名	小児救急医療体制整備推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	安心して子どもを生き育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	医療政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。
	意図	子どもを安心して生き育てられる環境をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
小児救急医療普及啓発事業	時間内受診や保護者の不安解消を図る普及啓発(テレビCM等)	直接実施	県	総コスト	94,246	92,726	94,586	91,911
小児救急医師サポート事業	小児科医師等が行う研修等の取組支援に対する補助(受講者数:28名)	直接補助	県医師会	事業費	91,246	89,726	91,586	88,911
小児初期救急センター運営体制支援事業	夜間の小児初期救急患者の受入支援に対する補助	直接補助	大分市	うち一般財源	43,082	43,056	42,999	44,732
小児救急医療電話相談事業	小児救急医療に関する電話相談(平日夜間、日祝日は終日) 委:県医師会	全部委託	県	うち繰越額				
小児初期救急医療体制整備事業	休日・夜間の小児初期救急患者の受入支援に対する補助(3医療圏)	直接補助	別府市、豊後小野市、佐伯市	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
小児救急医療支援事業	休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対する補助(3医療圏)	直接補助	大分市、別府市、中津市	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
子育て安心救急医療拠点づくり事業	二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための運営費補助	直接補助	大分県立病院	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標			
		24年度	25年度	目標値	目標年度				
小児救急患者の受入体制整備や小児救急電話相談実施により、保護者が安心して子育てができる環境の整備が図られた。	活動指標 小児救急医療電話相談件数(件)	6,767	6,705						
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合(%)	目標値		66.7	66.7	66.7	66.7		達成	
	実績値		66.7	66.7	66.7				
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	救急医療対策事業実施要綱	小児科医の不足や地域的な偏在が生じている中で、県全域における小児救急医療の充実を図るためには、県が事業を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・小児救急医療電話相談事業を(一社)大分県医師会に委託	11,091 千円/医療圏	11,338 千円/医療圏	二次救急医療体制分決算額 (H23:66,547千円、H25:68,029千円) /小児医療圏(6)

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充・縮小	方向性の判断理由	二次小児救急患者の受入れ支援を拡充し、普及啓発及び研修事業について廃止するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発事業及び小児科医師等の研修事業等への支援については、一定の成果が見られたため25年度で廃止</li> <li>南部小児医療圏での小児二次救急救急医療体制の確保に対する助成の開始</li> </ul>		

事業名	周産期医療体制推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	周産期母子医療センター	現状・課題	不採算部門である周産期母子医療センターの医療体制の維持が課題である。
	意図	周産期医療提供体制を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
周産期母子医療センター運営費助成 新生児担当医師当助成	医師等の確保に係る人件費、材料費等の補助	直接補助	県病 アルメイダ・中津市民	総コスト	18,621	29,187	36,346	38,193
	新生児担当医師確保支援事業補助金	直接補助	県病・大分大附属・ アルメイダ	事業費	15,621	26,187	32,346	34,193
周産期医療スキルアップ事業 重症小児在宅療養促進事業	周産期死亡症例等の検討会の開催(委託：県病) 重症小児訪問看護体制の強化研修他(委託：県看護協会)	全部委託 全部委託	県 県	うち一般財源	72	352	994	838
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	4,000	4,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.40	0.40

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	周産期母子医療センターの医療体制が確保された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			地域周産期母子医療センター NICU病床数(床)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					12	12	12	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	早期新生児死亡率 (死亡数/出生数×1,000) (出生千対)	目標値	0.8	0.8	0.7			達成	目標値は当該年度の全国値
		実績値	1.1	0.5	0.7				
		達成率	72.7%	160.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	周産期医療対策事業等実施要綱	国の周産期医療対策事業等実施要綱により都道府県が実施主体となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	総コスト/ H21から減少した早期新生児死亡率 (H21:12人 H23:11人 H25:7人)
			18,621 千円/人	7,269 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、周産期医療体制を推進するため
改善計画等			

事業名	不妊治療費助成事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保険適用外の不妊治療を行った夫婦	現状・課題	医療保険適用外の不妊治療は、高額な治療費が必要となることがあり、経済的な理由で治療を断念する夫婦がいる。
	意図	子どもを生みたい人が生める環境をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
不妊治療費助成	医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦に対する助成 【助成実績】H24 668件 H25 686件 (大分市を除く)	直接実施	県	総コスト	78,319	86,797	84,189	105,580
				事業費	76,319	84,797	82,189	103,580
				うち一般財源	41,917	37,924	44,011	56,863
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	不妊治療に伴う経済的負担の軽減が図られ、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりが促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			助成件数(件) (大分市を除く)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					668	686			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	助成件数(件) (大分市を除く)	目標値							目標値がないのは、医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦に対して、助成金給付要綱に基づき、治療費の助成を行う事業であるため。
		実績値	592	668	686				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	母子保健衛生費等国庫補助金交付要綱	国庫補助要綱により、実施主体を都道府県、指定都市及び中核市とされているため、大分市を除く県内地域を対象として、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・19年度から台帳管理システムを作成し、事務を効率化	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			132	123	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	国の特定不妊治療助成制度の変更に伴うもの
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から国庫補助対象助成と県単独助成の供給調整を廃止し、県単独助成が国庫補助対象助成の回数にかかわらず受けられるように変更</li> <li>平成28年度以降の県単独助成のあり方について検討</li> </ul>		

事業名	不妊治療費助成事業（不妊予防啓発事業）	事業期間	平成 25 年度～平成 年度	上位の施策名	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	これから子どもを持つ世代を中心とした県民	現状・課題	妊娠のこと、不妊のこと、自分自身のからだ（生殖機能）のことについて、正しい知識を持たないゆえに、妊娠適齢期を逃して不妊治療を行っている30代後半～40代が多い。
	意図	生殖機能や妊娠・不妊に関する知識を習得する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
啓発冊子の発行 出前講座の実施		パンフレットを作成、印刷、配布(15,000部) 企業に助産師が出向き、無料の講座を実施(20回) 委託先：大分県助産師会	直接実施 全部委託	県 県	総コスト			4,288	8,846
					事業費			2,288	6,846
					うち一般財源			2,288	6,846
					うち繰越額				
					人件費			2,000	2,000
職員数(人)			0.20	0.20					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	パンフレットを保健所、市町村、大学や企業等への配布や、県庁のホームページへの掲載により、正しい知識の啓発を図った。また、出前講座を県内20か所で実施し、受講者にはさらに理解を深めてもらった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			出前講座実施回数		24年度	25年度	目標値	目標年度
						20	20	27

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	出前講座実施回数(回)	目標値			20	20	20	達成	年間20回の開催を目標とする。
		実績値			20				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	早い時期からの啓発により早めに自身の人生設計を意識することで、「知らなかった」ことにより時期を逃して将来的に不妊で悩む夫婦の減と助成費用の抑制が目的であり、一部の地域だけではなく全県的に取り組んでいく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・出前講座は専門の助産師を抱える大分県助産師会に委託	23年度	25年度	出前講座委託費(420千円) / 成果指標の実績値
			千円/件	21 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	年代を若年層に拡大することで事業の充実を図る
改善計画等	・平成26年度からはさらに若い年代にターゲットを拡大して学園祭や成人式でのPR活動を実施予定		

事業名	不妊専門相談センター運営事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	不妊で悩む夫婦等	現状・課題	不妊で悩む夫婦等は、医療面・精神面など様々な問題を抱えており、医学的・専門的な相談や不妊による心の悩み等についての相談ができる体制が求められている。
	意図	精神的な支援を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
不妊専門相談センター運営	不妊で悩んでいる夫婦等に対する電話・面接相談等 委託先：大分大学 【相談実績】 H24 687件 H25 751件	全部委託	県	総コスト	5,055	5,074	5,064	5,805
				事業費	4,555	4,574	4,564	5,305
不妊相談検討会	不妊相談の実施方法、実施内容等について検討 【開催実績】 H25 H26.2.25実施(年1回)	直接実施	県	うち一般財源	2,269	2,259	2,248	2,653
				うち繰越額				
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	不妊専門相談センターの開設・運営により、不妊で悩む夫婦等の精神的な支援が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			相談延べ人数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					687	751			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	相談延べ人数(人)	目標値						達成	目標値がないのは、この事業の意義は、不妊で悩む夫婦等に対して、一定の相談体制を確保することにあるため。
		実績値	755	687	751				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	母子保健衛生費等国庫補助金交付要綱	国庫補助要綱により、実施主体は都道府県、指定都市及び中核市とされているため、県が実施する必要がある。なお、中核市である大分市には同センターがないことから、県内全域を対象として実施している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・20年度から大分大学医学部附属病院に移設し、事務を効率化	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			6,695 円/人	6,743 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	引き続き、不妊で悩む夫婦への支援が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度、新たなニーズを探るため、各保健所での出張相談・啓発事業を実施(H25実績 個別相談：11回13人、職員研修：6回48人 センター長講演：1回32人)</li> <li>不育症に関する相談にも対応</li> <li>26年度からは専門カウンセラーによる生殖心理相談を開始し、精神的な悩みを持つ不妊・不育相談者のフォローを充実</li> </ul>		

事業名	妊娠の悩み相談体制整備事業	事業期間	平成 24 年度～平成	年度	上位の施策名	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
					担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	妊娠等に悩みを抱える者	現状・課題	人工妊娠中絶実施率が全国平均より高く、多くの者が妊娠について悩みをかかえている実態があり、早期に相談できる窓口の設置と、その支援体制の整備が求められる。
	意図	悩みを一人で抱え込まず、早期に相談できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)	
妊娠の悩み相談センター運営	妊娠出産等の悩みを抱える者に対する電話・面接相談等 (H25年度 334件) 委託先：大分県助産師会	全部委託	県	総コスト			6,900	5,753	5,805
				事業費			3,900	3,753	3,805
妊娠期からの相談体制整備推進委員会	関係機関の連携体制、支援体制の整備について検討	直接実施	県	うち一般財源			1,625	1,853	2,194
				うち繰越額					
				人件費			3,000	2,000	2,000
				職員数(人)			0.30	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	妊娠出産等に悩みを抱える者が、早期に専門的な相談を受け、必要な支援を受けることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			相談件数(件)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						254	334		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	人工妊娠中絶実施率 (実数/15歳～49歳女子人口×1000)	目標値		7.4					目標値は全国平均値。25年度の目標値及び実績値である人工妊娠中絶実施率は11月発表予定。
		実績値		9.2					
		達成率		80.4%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱	実施要綱により、実施主体は都道府県、指定都市及び中核市とされているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分県助産師会へ委託し、事務を効率化	23年度	24年度	総コスト/前年度から減少した人工妊娠中絶件数(H23年度2,146件-平成24年度2,056件=90件)
			千円/件数	千円/件数	64

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、妊娠出産等に悩む者の相談支援体制の整備が必要のため
改善計画等	・広く県民へ窓口の周知を図るため、広報カードをコンビニ等に設置		

事業名	子ども医療費助成事業 (※旧乳幼児医療費助成事業)	事業期間	昭和 4 8 年度～平成 年度	上位の施策名	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子ども (中学3年生まで)	現状・課題	少子化が進行していることから、子どもが病気の時にいつでも受診できるよう子育て家庭の経済的負担の軽減が求められている。
	意図	子どもの傷病の早期治療の促進		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
子ども医療費助成	子どもの医療費助成を行う市町村への助成 【助成市町村数】 18	直接補助	市町村	総コスト	964,167	978,876	962,999	1,062,270
				事業費	962,167	976,876	960,999	1,060,270
				うち一般財源	962,167	976,876	960,999	1,060,270
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	医療費の助成により、子どもの保健の向上と子育てに伴う経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して生み育てられる環境づくりが促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			補助市町村数(市町村)	18	18			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	市町村助成件数(件)	目標値							
実績値			1,254,517	1,274,612	1,240,610				
達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	国による実施が妥当	子ども医療費助成事業費補助金交付要綱	子ども医療費に対する助成事業は、全国すべての市区町村で実施されていることから、国において制度化すべきものとする。なお、政府予算等に関する県政重点事業提言において、制度創設を要望している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		769 円/人	776 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	子育て満足度日本一の実現に必要であるため
改善計画等	平成22年10月から入院医療費の助成対象年齢を従来の「未就学児」から「中学3年生まで」に拡大		



事業名	母子保健対策事業（先天性代謝異常等検査費）	事業期間	昭和 5 2 年度～平成	年度	上位の施策名	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
					担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新生児	現状・課題	県内で出生するすべての新生児について、先天性代謝異常を早期に発見し、早期治療により障がいの発現の予防を図る必要がある。
	意図	先天性代謝異常を早期発見し早期治療する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6(予算)
先天性代謝異常等の検査	県内で出生するすべての新生児に血液によるマススクリーニング検査を実施(委託：大分市医師会立アルメイダ病院) 【実績】H24 10,593件 H25 10,594件	全部委託	県	総コスト	24,715	24,094	24,027	32,946
				事業費	24,215	23,594	23,527	32,446
				うち一般財源	24,215	23,594	23,527	32,446
				うち繰越額				
				人件費	500	500	500	500
職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	マススクリーニング検査の実施により、先天性代謝異常の早期発見、早期治療につながり、子どもを安心して産み育てられる環境づくりが促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			受検者数(人)		2 4年度	2 5年度	目標値	目標年度	
						10,593	10,594		
成果指標	指標名(単位)	達成度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	最終達成(年度)	評価	備考
	受検者数(人)	目標値	9,988	9,650					25年度の目標値である人口動態調査速報値は6月発表予定(確報は、9月末発表予定)。
		実績値	10,897	10,593	10,594			達成	
		達成率	109.1%	109.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	先天性代謝異常等検査実施要綱	県内で出生するすべての新生児を対象に検査を行う必要があることから、県産科医会と連携して、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 5年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・1 9年度から結果連絡票を作成し、事務を効率化	2 3年度	2 5年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,268 円/人	2,268 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(2 6年度)効率化の推進	方向性の判断理由	大分県でもようやく導入したものの、専門医が県内にいないことから、フォロー体制の整備が必要
改善計画等	・県内に専門医がいないため、NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会やマススクリーニング学会と連携し、陽性者の確定診断や治療体制、経過観察などのフォロー体制の充実		

事業名	育児不安すこやかサポート事業	事業期間	平成 14 年度～平成 25 年度	上位の施策名	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	育児不安を抱える親やハイリスク養育者	現状・課題	児童虐待の原因として、子育ての孤立化や、養育者の精神疾病等による養育力不足、子どもの発達上の問題による育てにくさ等がある。児童虐待防止には、そのような問題を抱える養育者の支援が必要である。
	意図	精神的に安定し、適切な養育態度がとれる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
グループミーティング 面接・電話・訪問指導	育児上の課題に応じて、グループを形成 グループでの意見交換(419人) 育児上の課題に応じて、講師より講話や助言を受ける 面接、電話、訪問による個別相談(2,235件)	直接実施	県	総コスト	1,698	1,703	1,551	
				事業費	1,198	1,203	1,051	
				うち一般財源	1,198	1,203	1,051	
				うち繰越額				
				人件費	500	500	500	
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	精神的な安定により自信の回復や不安の軽減が図られ、虐待の未然防止につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			グループミーティング参加者数(人)	486	419			
			相談件数(件)	3,805	2,235			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	グループミーティング対象者(母親等)のミーティング参加率(%)	目標値		100.0	100.0	100.0		100.0	概ね達成
実績値			95.0	95.0	95.0				
達成率			95.0%	95.0%	95.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	児童福祉法第10条 母子保健法第10条 児童虐待防止法第4条	市町村は、母子保健サービスや子育て支援サービス等をはじめ、虐待の未然防止や早期発見を中心に積極的に取り組むことが求められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ グループミーティング参加者数 (H23:462人)
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村母子保健事業との連携による役割分担 ・市町村人材の育成、地域の人材の活用	4 千円/人	4 千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	市町村の取り組みとして継続していくため
改善計画等			

事業名	次代の親づくり推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	安心して子どもを生き育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	子ども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の若い世代(主に10代後半から20代前半)	現状・課題	少子化の進行や地域のつながりが希薄化する中、また晩婚・晩産化、非婚化もすすみ、若い世代が、将来家庭を持つことや親になること等を意識する機会を持ちにくくなっている。
	意図	ライフデザインについての意識啓発を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ライフデザイン講座導入推進事業 児童福祉施設等との体験交流支援 事業 啓発冊子の作成	ライフデザイン講座導入支援(4大学) 児童福祉施設等との体験交流支援(1大学)  3万部作成	直接実施	県	総コスト			12,817	4,680
				事業費			2,817	1,680
				うち一般財源			2,817	1,680
				うち繰越額				
				人件費			10,000	3,000
				職員数(人)			1.00	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	若い世代のライフデザインについての意識を醸成するとともに、主体的な選択としての次代の親づくりの推進ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			ライフデザイン講座導入大学等(校)		4	6	27	
			児童福祉施設等との体験交流支援した大学等(校)		1	3	27	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
		講座受講者のうちライフデザインに対する具体的取組を行った人の割合	目標値			100.0	100.0	100.0	概ね達成
		実績値			95.3				
		達成率			95.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新おおいた子ども・子育て応援プラン	次代の親になるための意識や、男女が協力して家庭を築くことの意義などに関する啓発活動は、全県的な取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		/	194,461 円/校	総コスト(冊子の作成費除く) / のべ支援大学数

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	意識啓発のため、継続的な取組が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフデザイン講座を5大学に拡大して実施</li> <li>・25年度に作成した啓発冊子の高等学校家庭科授業等での活用推進</li> </ul>		

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実
				担当課・局・室名	子ども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ひとり親家庭の親子、父母のない児童	現状・課題	ひとり親家庭の平均所得金額は一般家庭と比較して低く、経済的基盤が弱いことから、医療費助成に対する希望は高い。
	意図	医療費負担が軽減される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ひとり親家庭等への医療費の助成	医療費助成を行う市町村への助成(H24.12から現物給付) 【助成対象者】ひとり親家庭の親で18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある児童を監護している者とその児童、父母のない児童 【補助率】市町村が助成した額の1/2(中核市は1/4) 【助成件数】327,491件(25年度) 【補助金額】292,178千円(25年度)	直接補助	市町村	総コスト	210,672	222,431	295,178	315,359
				事業費	208,672	218,431	292,178	313,359
				うち一般財源	208,672	218,431	292,178	313,359
				うち繰越額				
				人件費	2,000	4,000	3,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.40	0.30	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ひとり親家庭等の医療費負担を軽減することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			事業実施市町村数(か所)	18	18	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	市町村が助成した件数(件)	目標値						達成	目標値を設定できないのは、市町村が行うひとり親家庭医療費助成事業に対して、補助金交付要綱に従い義務的に補助金の支出を行うものであるため
		実績値	181,417	210,552	327,491				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内全域で一定レベル以上の助成を維持するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・平成24年度からの現物給付化導入のため、マニュアルを作成し市町村へ配付 ・定期的に市町村担当者会議を開催し、情報交換を実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,161 円/件	901 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	現物給付化に伴いコストが増大したが、事業を安定的に継続する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>現物給付化について、市町村を通してさらに県民へ周知</li> <li>柔道整備の取り扱いは償還払いのみとなっているが、現物給付導入を希望する市町村も多いことから、市町村との協議を行い実施に向けた検討を行う</li> </ul>		